



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日
上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社 沖縄銀行
コード番号 8397 URL <http://www.okinawa-bank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 玉城 義昭
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画本部長 (氏名) 西平 典明 TEL 098-867-2141
定時株主総会開催予定日 平成24年6月26日 配当支払開始予定日 平成24年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日 特定取引勘定設置の有無 無
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(表示単位未満は切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	49,998	△7.8	10,443	△6.7	5,977	2.4
23年3月期	54,229	△0.6	11,203	△25.4	5,833	△39.0

(注) 包括利益 24年3月期 7,685百万円 (64.3%) 23年3月期 4,675百万円 (△67.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	289.31	288.92	5.2	0.5	20.8
23年3月期	279.82	279.67	5.3	0.6	20.6

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
24年3月期	1,864,838	120,155	6.2	5,650.66	12.95
23年3月期	1,743,642	114,250	6.3	5,345.37	13.24

(参考) 自己資本 24年3月期 116,566百万円 23年3月期 111,055百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	101,325	△94,630	△1,852	42,274
23年3月期	102,896	△97,750	△1,846	37,438

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	32.50	—	32.50	65.00	1,350	23.2	1.2
24年3月期	—	32.50	—	32.50	65.00	1,340	22.4	1.1
25年3月期(予想)	—	32.50	—	32.50	65.00		24.1	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,600	△14.2	2,500	△28.2	121.83
通期	9,900	△5.2	5,500	△7.9	268.63

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	21,400,000 株	23年3月期	21,400,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期	771,275 株	23年3月期	623,977 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	20,661,977 株	23年3月期	20,848,187 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定となる株式数については、16ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	36,831	△8.6	8,395	△11.8	5,123	1.4
23年3月期	40,318	1.4	9,519	△28.5	5,050	△41.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	247.94	247.60
23年3月期	242.27	242.14

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
24年3月期	1,849,806	112,083	6.0	5,428.26	12.25
23年3月期	1,726,148	107,365	6.2	5,165.69	12.73

(参考) 自己資本 24年3月期 111,978百万円 23年3月期 107,322百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,000	△8.9	2,400	△24.6	116.96
通期	8,700	3.6	5,200	1.5	253.97

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

	頁
1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な経営戦略	4
(4) 対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 追加情報	14
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	22
(参考) 信託財産残高表	25

※平成23年度決算説明資料

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

平成23年度における国内経済は、東日本大震災などの影響による原発問題や欧州の債務問題、タイにおける洪水被害、円高の進行など厳しい状況が続く中、サプライチェーンの急速な立て直しと復興需要の本格化、エネルギー政策等による景気対策等により、緩やかに持ち直し、回復の兆しが見られました。

県内景況は、個人消費関連において、スーパー売上高や百貨店売上高が前年度を上回る一方で、耐久消費財である家電出荷額や自動車販売額は前年度を下回りました。また、建設関連で公共工事請負金額が大型案件工事の減少により前年度を下回り、観光関連でも、入域観光客数が外国客の入域数増加に比べ国内客の減少が全体を押し下げ、前年度を下回りましたが、一部に持ち直しの動きがみられ、総じて横ばいの動きが続きました。

このような環境のもと、当連結会計年度は「中期経営計画 2011～2012」の初年度として経営戦略に基づく各施策の着実な実行により顧客サービスの充実と業績向上に努めた結果、業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、貸出金利息や有価証券利息配当金の減少に加え、有価証券売却益が減少したことにより、前連結会計年度比 42 億 30 百万円減少の 499 億 98 百万円となりました。一方、経常費用は、不良債権処理額及び有価証券関係損失の減少により、前連結会計年度比 34 億 70 百万円減少の 395 億 55 百万円となりました。

この結果、経常利益は前連結会計年度比 7 億 59 百万円減少の 104 億 43 百万円となりました。また、最終の当期純利益は法人税等の減少により、前連結会計年度比 1 億 44 百万円増加の 59 億 77 百万円となりました。

(セグメント別の概況)

銀行業は、経常収益368億31百万円（前連結会計年度比34億87百万円減少）、セグメント利益83億95百万円（前連結会計年度比11億24百万円減少）となりました。

リース業は、経常収益は111億28百万円（前連結会計年度比 9 億48百万円減少）、セグメント利益 3 億62百万円（前連結会計年度比 2 億 1 百万円減少）となりました。

その他は、経常収益50億29百万円（前連結会計年度比83百万円減少）、セグメント利益16億86百万円（前連結会計年度比 5 億55百万円増加）となりました。

(平成25年3月期の通期業績見通し)

平成25年3月期の見通しにつきましては、連結で経常収益487億円、経常利益99億円、当期純利益55億円、単体では経常収益361億円、経常利益87億円、当期純利益52億円をそれぞれ見込んでおります。

なお、上記の業績見通しは、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因を前提としております。実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

(主要勘定の状況)

預金は、創立 55 周年及び新頭取の就任にあたり、「懸賞付定期預金『春の当たルンバキャンペーン』」「おきぎん美ら島支店定期預金キャンペーンⅡ」「懸賞付定期預金『Let'sスマイルキャンペーン』」等を主力商品として個人預金の増強に努めたほか、法人預金についても「SR（ストロングリレーション）活動」に注力し、資金トレースに努めた結果、銀行・信託勘定合計で前連結会計年度末比 1,197 億円増加の 1 兆 7,027 億円となりました。

貸出金は、中小企業向け貸出に対する取組強化や生活密着型ローンを中心とした個人向けローンの営業強化に努めた結果、銀行・信託勘定合計で、前連結会計年度末比 470 億円増加の 1 兆 1,885 億円となりました。

有価証券は、国債、地方債など公共債を中心に資金の効率的運用と安定収益の確保に努めた結果、前連結会計年度末比 933 億円増加の 5,392 億円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

① 現金及び現金同等物の増減状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、422億74百万円(前連結会計年度末比48億36百万円増加)となりました。

② 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、1,013億25百万円(前連結会計年度比15億70百万円減少)となりました。これは、主として、貸出金の増加による支出485億40百万円があったものの、預金の増加による収入1,132億30百万円やコールローン等の減少による収入230億24百万円があったことによるものです。

③ 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、946億30百万円(前連結会計年度比31億20百万円減少)となりました。これは、主として、有価証券の売却による収入1,213億95百万円や有価証券の償還による収入670億5百万円があったものの、有価証券の取得による支出2,818億68百万円があったことによるものです。

④ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、18億52百万円(前連結会計年度比6百万円増加)となりました。これは、主として、配当金の支払による支出13億45百万円や自己株式の取得による支出5億1百万円があったことによるものです。

(自己資本比率(国内基準))

当連結会計年度末の連結自己資本比率は、貸出金の増加に伴いリスクアセットが増加したことから、前連結会計年度末比0.29ポイント低下の12.95%となりました。

また、当行単体の自己資本比率も前事業年度末比0.48ポイント低下の12.25%となりました。

なお、自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく金融庁告示に定められた算式に基づき算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は銀行の公共性に鑑み、長期にわたり安定した経営基盤の確保に努め、内部留保の充実を図りつつ安定した配当の継続を基本方針としております。事業年度毎の配当回数は、中間と期末の2回を基本とし、中間配当に関しては取締役会、期末配当に関しては株主総会の決議にて配当を決定いたします。なお、当行は取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を実施することができる旨、定款に定めております。

当期の期末配当につきましては、1株につき32.5円とし、中間配当(1株につき32.5円)と合わせ、当期の1株当たり配当金は年間65円、配当性向は22.4%を予定しております。

内部留保資金につきましては、これまで以上にお客さまの利便性向上のため、IT等の機械設備やより良い商品開発など戦略的な投資を行うとともに、自己資本の充実を図りながら、引き続き安定的な配当を継続できるよう努めてまいります。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当行は創立以来、「地域密着・地域貢献」を経営理念に掲げ、地域に根ざした金融機関として、本来業務である資金仲介機能を通じ良質の総合金融サービスを提供することで、地域経済の発展に寄与していくことを経営の基本方針としております。

また、平成23年4月から平成25年3月までの2ヶ年計画として「中期経営計画 2011～2012 SPEED&PROGRESS」を策定し、「地域ナンバーワンバンクの基盤固め」を計画の基本方針として、新しい成長ステージへ向けた経営戦略「仕組みづくり」、「人づくり」、「行風づくり」にて様々な施策を実施しております。

(2) 目標とする経営指標

「中期経営計画 2011～2012」について、現在の経済・金融環境の変化並びに1年目の実績を踏まえて当初計画の見直しを行い、最終年度となる平成24年度の経営数値目標を以下のとおり掲げ、着実な達成を目指してまいります。

【連結】	平成23年度 実績	平成24年度 目標
ROE（株主資本当期純利益率）	5.48%	5%台

$$\text{※ROE（株主資本当期純利益率）算式} = \frac{\text{当期純利益}}{(\text{期首株主資本} + \text{期末株主資本}) \div 2} \times 100$$

【単体】	平成23年度 実績	平成24年度 目標
コア業務純益ROE	8.69%	9%台
融資量期中平残	1兆1,217億円	1兆1,300億円
資金量期中平残	1兆6,704億円	1兆7,000億円
コア業務純益	91億円	100億円
コアOHR（コア業務粗利益経費率）	67.37%	60%台後半
開示債権比率	1.63%	1%台
自己資本比率（国内基準）	12.25%	13%台

(3) 中長期的な経営戦略

「中期経営計画 2011～2012 SPEED&PROGRESS」は、国内外の政治・経済情勢の先行きが混迷の様相をみせる現在の環境のなか、「スピード経営と次世代への進化」を標榜しております。

また、中期経営計画の目指す銀行像として、県民に愛される銀行「ピープルズバンク」を掲げ、「国際的な経営品質の達成」を到達目標とする下記の3つの経営戦略を中心に施策を展開し、地域ナンバーワンバンクとしての基盤を固めてまいります。

<到達目標>

「国際的な経営品質の達成」

- ① 高資本効率経営
- ② 強固な自己資本の確立
- ③ 強靱な営業体制の確立
- ④ 内部管理体制の充実

<経営戦略三本柱>

- ① 営業戦略：仕組みづくり ～営業力・収益力を強くする新たな仕組みづくり～

安定した収益基盤を確保するには“コア”の業務純益を着実に積上げていく必要があります。そのためには「営業力の強化」と「貸出資産“質”の向上」を両輪として取組み、その営業体制を「IT営業戦略の推進策」で支援する体制を構築し、県内マーケットシェアを高めてまいります。

② 人事戦略：人づくり ～少数精鋭主義と新時代への多様な人材づくり～

営業戦略を実行へ移す人事の戦略として、「営業に強い人づくり」をコンセプトに研修体制を再整備し、「能力・スキルを高める企業風土の醸成」などの浸透を図り、行員個々のモチベーションを高めてまいります。

また、FPや中小企業診断士などの専門的資格を保有する行員を計画的に配置するなど、「人員の戦略的配置」を実施し、お客さまへ更なる金融サービスの提供に努めてまいります。

今後も少数精鋭主義に基づき、行員一人ひとりの能力開発、意識改革に努め、人材の戦力強化を図ってまいります。

③ 組織戦略：行風づくり ～継続・浸透と進化への行風づくり～

営業戦略・人事戦略を実行する組織体制の戦略としては、これまでの施策の継続・浸透を図りながら、更に進化した業務の「効率化と厳正化」をコンセプトに「内部統制の確立」へ取り組みます。

(コンプライアンス態勢)

これまで同様、コンプライアンスの遵守を企業風土とし、定着化を図り、安定かつ強固な経営体質を構築してまいります。また、リスク商品販売や融資審査に係る顧客保護の徹底に取り組んでまいります。

(リスク管理態勢)

信用リスクや事務・業務に係るリスク（オペレーショナルリスク）など、リスクカテゴリー毎のリスク管理態勢を強化するとともに、統合的なリスク管理態勢の高度化を図り、収益性や効率性の向上に努めてまいります。

(CS・ES向上への態勢)

今後も、お客さまの声を経営へ活用する行内態勢を更に機能化させ、お客さま目線に立った事務の改善・構築に努めてまいります。

(4) 対処すべき課題

東日本大震災からの復興・回復が期待されるなか、原子力災害の影響や電力供給制限など、国内景気の先行き不透明感は払拭できない状況にあります。地域における金融機関の経営環境は、競争激化や地域経済の急変など、変化に対応した経営改革のスピードが益々要求されてまいります。

こうしたなか、如何なる変化にもスピード経営で機動的に対応し、中期経営計画に定めた営業戦略・人事戦略・組織戦略の3つの経営戦略に基づく各施策の着実な実行により、収益力・企業価値の向上に努め、「地域ナンバーワンバンクの基盤固め」を図るべく、役職員一丸となって努力を重ねてまいります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
現金預け金	37,648	42,504
コールローン及び買入手形	68,983	45,939
買入金銭債権	223	242
有価証券	445,893	539,256
貸出金	1,133,325	1,181,866
外国為替	2,824	2,425
リース債権及びリース投資資産	17,166	15,563
その他資産	15,158	15,439
有形固定資産	18,399	17,844
建物	4,177	3,855
土地	11,169	11,301
リース資産	354	321
建設仮勘定	61	77
その他の有形固定資産	2,636	2,288
無形固定資産	1,231	1,487
ソフトウェア	925	757
その他の無形固定資産	306	729
繰延税金資産	4,365	3,696
支払承諾見返	11,940	11,297
貸倒引当金	△13,518	△12,724
資産の部合計	1,743,642	1,864,838
負債の部		
預金	1,529,833	1,643,063
借入金	13,775	11,605
外国為替	60	9
信託勘定借	45,063	53,114
その他負債	20,141	17,263
賞与引当金	688	688
役員賞与引当金	29	31
退職給付引当金	5,772	5,808
役員退職慰労引当金	27	24
信託元本補填引当金	153	109
利息返還損失引当金	171	141
睡眠預金払戻損失引当金	54	56
繰延税金負債	—	0
再評価に係る繰延税金負債	1,679	1,468
支払承諾	11,940	11,297
負債の部合計	1,629,391	1,744,683
純資産の部		
資本金	22,725	22,725
資本剰余金	17,629	17,629
利益剰余金	68,719	73,348
自己株式	△2,196	△2,685
株主資本合計	106,878	111,018
その他の有価証券評価差額金	3,224	4,394
繰延ヘッジ損益	10	—
土地再評価差額金	942	1,152
その他の包括利益累計額合計	4,177	5,547
新株予約権	43	105
少数株主持分	3,151	3,483
純資産の部合計	114,250	120,155
負債及び純資産の部合計	1,743,642	1,864,838

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
経常収益	54,229	49,998
資金運用収益	32,446	31,422
貸出金利息	28,503	28,064
有価証券利息配当金	3,689	3,148
コールローン利息及び買入手形利息	94	161
預け金利息	1	1
その他の受入利息	159	46
信託報酬	326	480
役務取引等収益	3,698	3,950
その他業務収益	16,305	13,080
その他経常収益	1,451	1,065
償却債権取立益	—	376
信託元本補填引当金戻入益	—	44
その他の経常収益	1,451	643
経常費用	43,025	39,555
資金調達費用	5,025	5,009
預金利息	4,436	4,250
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	0
借入金利息	229	178
その他の支払利息	358	579
役務取引等費用	1,468	1,596
その他業務費用	12,318	10,053
営業経費	19,910	20,208
その他経常費用	4,301	2,686
貸倒引当金繰入額	961	632
その他の経常費用	3,340	2,054
経常利益	11,203	10,443
特別利益	247	—
固定資産処分益	0	—
償却債権取立益	165	—
信託元本補填引当金戻入益	79	—
睡眠預金払戻損失引当金戻入益	0	—
特別損失	270	23
固定資産処分損	47	23
減損損失	0	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	221	—
税金等調整前当期純利益	11,180	10,419
法人税、住民税及び事業税	4,998	3,616
法人税等調整額	△167	487
法人税等合計	4,831	4,103
少数株主損益調整前当期純利益	6,348	6,315
少数株主利益	514	337
当期純利益	5,833	5,977

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	6,348	6,315
その他の包括利益	△1,673	1,369
その他有価証券評価差額金	△1,675	1,169
繰延ヘッジ損益	2	△10
土地再評価差額金	—	210
包括利益	4,675	7,685
親会社株主に係る包括利益	4,161	7,347
少数株主に係る包括利益	513	337

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	22,725	22,725
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	22,725	22,725
資本剰余金		
当期首残高	17,630	17,629
当期変動額		
自己株式の消却	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	17,629	17,629
利益剰余金		
当期首残高	65,704	68,719
当期変動額		
剰余金の配当	△1,355	△1,345
当期純利益	5,833	5,977
自己株式の消却	△1,463	—
自己株式の処分	—	△3
土地再評価差額金の取崩	—	0
当期変動額合計	3,015	4,629
当期末残高	68,719	73,348
自己株式		
当期首残高	△3,177	△2,196
当期変動額		
自己株式の取得	△482	△501
自己株式の処分	—	12
自己株式の消却	1,463	—
当期変動額合計	981	△488
当期末残高	△2,196	△2,685
株主資本合計		
当期首残高	102,882	106,878
当期変動額		
剰余金の配当	△1,355	△1,345
当期純利益	5,833	5,977
自己株式の取得	△482	△501
自己株式の処分	—	9
自己株式の消却	—	—
土地再評価差額金の取崩	—	0
当期変動額合計	3,995	4,140
当期末残高	106,878	111,018

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,899	3,224
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,674	1,169
当期変動額合計	△1,674	1,169
当期末残高	3,224	4,394
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	8	10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2	△10
当期変動額合計	2	△10
当期末残高	10	—
土地再評価差額金		
当期首残高	942	942
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	210
当期変動額合計	—	210
当期末残高	942	1,152
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,849	4,177
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,672	1,369
当期変動額合計	△1,672	1,369
当期末残高	4,177	5,547
新株予約権		
当期首残高	—	43
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	43	62
当期変動額合計	43	62
当期末残高	43	105
少数株主持分		
当期首残高	2,646	3,151
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	505	332
当期変動額合計	505	332
当期末残高	3,151	3,483

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	111,378	114,250
当期変動額		
剰余金の配当	△1,355	△1,345
当期純利益	5,833	5,977
自己株式の取得	△482	△501
自己株式の処分	—	9
土地再評価差額金の取崩	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,123	1,764
当期変動額合計	2,872	5,905
当期末残高	114,250	120,155

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,180	10,419
減価償却費	1,701	1,585
減損損失	0	0
貸倒引当金の増減(△)	△184	△794
賞与引当金の増減額(△は減少)	3	0
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	29	1
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△147	36
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△260	△2
信託元本補填引当金の増減(△)	△79	△44
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	39	△30
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△0	2
資金運用収益	△32,446	△31,422
資金調達費用	5,025	5,009
有価証券関係損益(△)	△1,318	△4
固定資産処分損益(△は益)	47	23
貸出金の純増(△)減	△7,426	△48,540
預金の純増減(△)	103,695	113,230
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△267	△2,169
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	70	△20
コールローン等の純増(△)減	△31,459	23,024
外国為替(資産)の純増(△)減	△1,279	398
外国為替(負債)の純増減(△)	△27	△50
信託勘定借の純増減(△)	27,834	8,051
資金運用による収入	33,321	31,620
資金調達による支出	△3,489	△6,407
その他	5,296	2,146
小計	109,858	106,063
法人税等の支払額	△6,961	△4,738
営業活動によるキャッシュ・フロー	102,896	101,325
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△576,143	△281,868
有価証券の売却による収入	462,572	121,395
有価証券の償還による収入	16,868	67,005
金銭の信託の増加による支出	△600	△600
金銭の信託の減少による収入	600	600
有形固定資産の取得による支出	△716	△648
有形固定資産の売却による収入	162	170
無形固定資産の取得による支出	△494	△684
投資活動によるキャッシュ・フロー	△97,750	△94,630

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,355	△1,345
少数株主への配当金の支払額	△8	△5
自己株式の取得による支出	△482	△501
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,846	△1,852
現金及び現金同等物に係る換算差額	△44	△6
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,255	4,836
現金及び現金同等物の期首残高	34,183	37,438
現金及び現金同等物の期末残高	37,438	42,274

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(6) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当連結会計年度の「償却債権取立益」及び「信託元本補填引当金戻入益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の39.8%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.2%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については34.8%となります。この税率変更により、繰延税金資産は264百万円減少し、法人税等調整額は596百万円増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債は210百万円減少、土地再評価差額金は210百万円増加し、その他有価証券評価差額金は331百万円増加しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業を中心とする金融サービスに係る事業を行っており、事業内容を基礎とした連結会社ごとの経営管理を行っております。

従いまして、当行グループは、連結会社別のセグメントから構成されており、全セグメントの経常収益の太宗を占める「銀行業」及び「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

なお、「銀行業」は、預金業務、貸出業務、為替業務、有価証券投資業務、国債等窓販業務及び信託業務等を行っております。「リース業」は、リース業務及びそれに関連する業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

また、セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	36,503	10,765	47,269	2,747	50,016	△18	49,998
セグメント間の内部経常収益	327	362	690	2,282	2,972	△2,972	—
計	36,831	11,128	47,959	5,029	52,989	△2,991	49,998
セグメント利益	8,395	362	8,757	1,686	10,443	△0	10,443
セグメント資産	1,849,806	23,818	1,873,625	18,401	1,892,026	△27,187	1,864,838
セグメント負債	1,737,722	21,529	1,759,251	11,180	1,770,432	△25,749	1,744,683
その他の項目							
減価償却費	1,284	283	1,567	17	1,585	—	1,585
資金運用収益	30,554	6	30,561	1,076	31,637	△215	31,422
資金調達費用	4,886	305	5,191	54	5,246	△236	5,009
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,247	66	1,314	18	1,333	—	1,333

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、信用保証業等であります。

3. 調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	円	5,650.66
1株当たり当期純利益金額	円	289.31
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	288.92

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	120,155
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	3,589
新株予約権	百万円	105
少数株主持分	百万円	3,483
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	116,566
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	20,628

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	百万円	5,977
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	5,977
普通株式の期中平均株式数	千株	20,661
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	百万円	—
普通株式増加数	千株	28

(重要な後発事象)

平成24年5月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

取得を行う理由	株主の皆様への利益還元を図るため
取得対象株式の種類	当行普通株式
取得しうる株式の総数	200,000株(上限)
株式の取得価格の総額	900百万円(上限)
取得期間	平成24年5月14日から平成24年6月22日まで

4. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
現金預け金	37,266	42,100
現金	32,079	30,340
預け金	5,186	11,759
コールローン	68,983	45,939
買入金銭債権	223	242
有価証券	446,605	539,939
国債	292,132	360,470
地方債	85,430	108,417
社債	28,024	32,488
株式	19,612	18,164
その他の証券	21,405	20,398
貸出金	1,141,175	1,190,455
割引手形	10,174	10,279
手形貸付	125,450	139,020
証書貸付	929,484	968,667
当座貸越	76,065	72,487
外国為替	2,824	2,425
外国他店預け	2,779	2,367
買入外国為替	9	8
取立外国為替	35	49
その他資産	4,787	5,125
未決済為替貸	4	8
前払費用	64	70
未収収益	1,854	2,519
金融派生商品	23	19
その他の資産	2,840	2,508
有形固定資産	17,642	17,313
建物	4,160	3,840
土地	11,063	11,196
リース資産	849	654
建設仮勘定	61	77
その他の有形固定資産	1,507	1,546
無形固定資産	1,123	1,388
ソフトウェア	824	670
その他の無形固定資産	298	718
繰延税金資産	2,914	2,437
支払承諾見返	11,940	11,297
貸倒引当金	△9,338	△8,857
資産の部合計	1,726,148	1,849,806

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
預金	1,539,640	1,655,115
当座預金	11,727	12,632
普通預金	711,288	818,573
貯蓄預金	8,114	7,784
通知預金	2,398	537
定期預金	758,208	789,409
その他の預金	47,901	26,179
借入金	700	980
借入金	700	980
外国為替	60	9
売渡外国為替	58	9
未払外国為替	1	—
信託勘定借	45,063	53,114
その他負債	13,283	9,337
未決済為替借	19	56
未払法人税等	1,969	770
未払費用	6,673	5,324
前受収益	639	709
金融派生商品	1,416	61
リース債務	890	705
資産除去債務	317	317
その他の負債	1,357	1,391
賞与引当金	567	569
役員賞与引当金	19	22
退職給付引当金	5,618	5,641
信託元本補填引当金	153	109
睡眠預金払戻損失引当金	54	56
再評価に係る繰延税金負債	1,679	1,468
支払承諾	11,940	11,297
負債の部合計	1,618,782	1,737,722

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
資本金	22,725	22,725
資本剰余金	17,623	17,623
資本準備金	17,623	17,623
利益剰余金	64,992	68,767
利益準備金	9,535	9,535
その他利益剰余金	55,457	59,231
別途積立金	51,720	52,920
繰越利益剰余金	3,736	6,311
自己株式	△2,196	△2,685
株主資本合計	103,145	106,430
その他有価証券評価差額金	3,224	4,394
繰延ヘッジ損益	10	—
土地再評価差額金	942	1,152
評価・換算差額等合計	4,177	5,547
新株予約権	43	105
純資産の部合計	107,365	112,083
負債及び純資産の部合計	1,726,148	1,849,806

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
経常収益	40,318	36,831
資金運用収益	31,542	30,554
貸出金利息	27,628	27,226
有価証券利息配当金	3,681	3,140
コールローン利息	94	161
預け金利息	0	1
その他の受入利息	138	26
信託報酬	326	480
役務取引等収益	3,683	3,918
受入為替手数料	1,472	1,469
その他の役務収益	2,210	2,448
その他業務収益	3,307	929
外国為替売買益	205	196
商品有価証券売却益	0	0
国債等債券売却益	3,102	733
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	1,458	947
償却債権取立益	—	208
信託元本補填引当金戻入益	—	44
株式等売却益	998	254
金銭の信託運用益	0	0
その他の経常収益	459	439
経常費用	30,798	28,435
資金調達費用	4,859	4,886
預金利息	4,469	4,280
コールマネー利息	0	0
借入金利息	0	1
その他の支払利息	389	604
役務取引等費用	2,247	2,340
支払為替手数料	235	236
その他の役務費用	2,011	2,103
その他業務費用	1,386	121
国債等債券売却損	1,386	121
営業経費	18,616	18,843
その他経常費用	3,689	2,243
貸倒引当金繰入額	1,272	751
貸出金償却	308	288
株式等売却損	739	801
株式等償却	655	59
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	—	2
その他の経常費用	712	340
経常利益	9,519	8,395

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益	210	—
固定資産処分益	0	—
償却債権取立益	128	—
信託元本補填引当金戻入益	79	—
睡眠預金払戻損失引当金戻入益	0	—
特別損失	266	22
固定資産処分損	43	21
減損損失	0	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	221	—
税引前当期純利益	9,464	8,373
法人税、住民税及び事業税	4,526	2,953
法人税等調整額	△112	296
法人税等合計	4,413	3,250
当期純利益	5,050	5,123

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	22,725	22,725
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	22,725	22,725
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	17,623	17,623
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,623	17,623
その他資本剰余金		
当期首残高	0	—
当期変動額		
自己株式の消却	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
当期首残高	17,624	17,623
当期変動額		
自己株式の消却	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	17,623	17,623
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	9,535	9,535
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,535	9,535
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	44,520	51,720
当期変動額		
別途積立金の積立	7,200	1,200
当期変動額合計	7,200	1,200
当期末残高	51,720	52,920
繰越利益剰余金		
当期首残高	8,704	3,736
当期変動額		
剰余金の配当	△1,355	△1,345
当期純利益	5,050	5,123
別途積立金の積立	△7,200	△1,200
自己株式の処分	—	△3
自己株式の消却	△1,463	—
土地再評価差額金の取崩	—	0
当期変動額合計	△4,967	2,574
当期末残高	3,736	6,311

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	62,760	64,992
当期変動額		
剰余金の配当	△1,355	△1,345
当期純利益	5,050	5,123
別途積立金の積立	—	—
自己株式の処分	—	△3
自己株式の消却	△1,463	—
土地再評価差額金の取崩	—	0
当期変動額合計	2,232	3,774
当期末残高	64,992	68,767
自己株式		
当期首残高	△3,177	△2,196
当期変動額		
自己株式の取得	△482	△501
自己株式の処分	—	12
自己株式の消却	1,463	—
当期変動額合計	981	△488
当期末残高	△2,196	△2,685
株主資本合計		
当期首残高	99,932	103,145
当期変動額		
剰余金の配当	△1,355	△1,345
当期純利益	5,050	5,123
自己株式の取得	△482	△501
自己株式の処分	—	9
自己株式の消却	—	—
土地再評価差額金の取崩	—	0
当期変動額合計	3,212	3,285
当期末残高	103,145	106,430

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
其他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,898	3,224
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,673	1,169
当期変動額合計	△1,673	1,169
当期末残高	3,224	4,394
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	8	10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2	△10
当期変動額合計	2	△10
当期末残高	10	—
土地再評価差額金		
当期首残高	942	942
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	210
当期変動額合計	—	210
当期末残高	942	1,152
評価・換算差額等合計		
当期首残高	5,849	4,177
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,671	1,369
当期変動額合計	△1,671	1,369
当期末残高	4,177	5,547
新株予約権		
当期首残高	—	43
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	43	62
当期変動額合計	43	62
当期末残高	43	105
純資産合計		
当期首残高	105,781	107,365
当期変動額		
剰余金の配当	△1,355	△1,345
当期純利益	5,050	5,123
自己株式の取得	△482	△501
自己株式の処分	—	9
土地再評価差額金の取崩	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,628	1,432
当期変動額合計	1,584	4,718
当期末残高	107,365	112,083

(参考) 信託財産残高表

(単位:百万円)

資産		
科目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
貸出金	8,152	6,648
その他債権	6	6
銀行勘定貸	45,063	53,114
合計	53,223	59,769

負債		
科目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
金銭信託	53,223	59,769
合計	53,223	59,769